

Ⅲ. 決算関係書類 貸借対照表

科目	金額		摘要
(資産の部)			
Ⅰ. 流動資産		20,372,189,741	
現金預金		12,163,592,030	
供給未収金		2,300,378,951	組合員商品代金で4月以降集金予定分
有価証券		5,100,000,000	金銭信託
商品		226,343,703	2023年3月31日現在生協内にあった商品
貯蔵品		1,076,340	期末までに使用されず来期に繰り越すもの
未収金		363,754,051	手数料等まだ入金されていないもの
立替金		152,768,427	他生協の商品代金の立替ほか
前払費用		28,228,667	当期に支払ったが効果が来期以降のもの
差入保証金		2,107,400	子育て支援事業の委託契約締結に係る契約保証金
その他		50,110,360	店舗釣銭用預け金等
貸倒引当金		△ 16,170,188	一般債権の貸倒損失に備えるための見積額
Ⅱ. 固定資産		11,859,587,215	
(1) 有形固定資産		6,291,963,103	
建物	4,088,555,669		支所、店舗、商品センターほか
減価償却累計額	<u>3,545,650,849</u>	542,904,820	
建物付属設備	1,994,700,175		建物に付随した電気、水道、消防設備ほか
減価償却累計額	<u>1,850,997,823</u>	143,702,352	
構築物	442,620,858		商品センター舗装、フェンスほか
減価償却累計額	<u>427,256,675</u>	15,364,183	
機械装置	174,308,270		センター用ピッキングインジケータースystemほか
減価償却累計額	<u>150,935,359</u>	23,372,911	
車両運搬具	47,626,279		フォークリフトほか
減価償却累計額	<u>47,626,266</u>	13	
器具備品	2,033,118,653		冷凍庫、冷蔵庫、空調機、事務機ほか
減価償却累計額	<u>1,852,779,519</u>	180,339,134	
リース資産	469,352,400		ファイナンス・リース取引に係るリース資産
減価償却累計額	<u>257,256,200</u>	212,096,200	
土地		5,169,783,490	
建設仮勘定		4,400,000	
(2) 無形固定資産		183,224,716	
ソフトウェア		181,851,123	システムソフトウェアの開発に支出した費用
その他		1,373,593	CIマーク商標権ほか
(3) その他固定資産		5,384,399,396	
関係団体等出資金		2,429,319,050	
関係団体出資金		1,210,050,050	日生協など関係団体等への出資金
子会社等株式		1,219,269,000	子会社への出資金
長期前払費用		100,390	車両リサイクル料
差入保証金		504,770,559	支所・事務所などの賃借保証金等
長期貸付金		69,863,194	(株)ハートランドひろしま、(株)コープサービスへの貸付金
前払年金費用		964,727,733	職員の確定給付年金制度に係る年金資産の退職給付債務超過額
保険積立金		1,251,679,545	終身保険などの積立金
貸倒引当金		△ 24,234,601	(株)ハートランドひろしまの債務超過額相当額
繰延税金資産		188,173,526	
資産合計		32,231,776,956	

2023年3月31日現在（単位：円）

科目	金額	摘要
(負債の部)		
Ⅲ. 流動負債	7,956,571,973	
買掛金	5,112,632,564	支払期日前の商品代金残高 日生協ほか
短期借入金	65,000,000	1年以内に返済する借入金 広島銀行ほか
短期リース債務	102,619,084	ファイナンス・リース取引で1年以内に返済予定のリース債務
未払金	161,842,267	備品等の購入代金で期末現在未払の額
未払費用	884,847,521	諸経費で期末現在未払の額
未払法人税等	341,275,700	2022年度法人税等の未払額
未払消費税等	111,850,900	2022年度消費税等の未払額
預り金	209,801,585	3月分源泉税ほか
受託共済預り金	456,363,719	組合員からの4月分共済掛金預りの額
契約負債	223,255,798	商品券及び電子マネーチャージなど
その他	8,268,433	一時的な預り金等
賞与引当金	278,814,402	職員・定時職員の賞与の引当額
Ⅳ. 固定負債	2,985,530,448	
長期リース債務	146,156,040	ファイナンス・リース取引で1年を超えて返済予定のリース債務
長期資産除去債務	2,107,942	定期借地契約終了時に支出する費用の見積り額
退職給付引当金	2,792,738,694	職員・定時職員の退職給付債務
長期未払金	5,500,000	役員の退職金の引当額
預り保証金	39,027,772	店舗内テナントとの賃貸契約により受入れた保証金
負債合計	10,942,102,421	
(純資産の部)		
Ⅴ. 組合員資本	21,289,674,535	
出資金	13,439,420,000	組合員 399,474 人が出資した額
剰余金	<u>7,850,254,535</u>	
1. 法定準備金	4,391,844,441	法で定められた積立金
2. 福祉事業積立金	270,610,991	法で定められた積立金
3. 任意積立金	1,968,311,612	
経営基盤強化準備金	1,200,000,000	
災害支援積立金	27,064,807	
店舗開設準備積立金	400,000,000	
D X 構築積立金	196,123,279	
税効果調整積立金	145,123,526	
4. 当期末処分剰余金	<u>(1,219,487,491)</u>	
(うち当期剰余金)	<u>(1,087,330,988)</u>	
純資産合計	21,289,674,535	
負債及び純資産合計	32,231,776,956	

損益計算書

自 2022 年 4 月 1 日
至 2023 年 3 月 31 日
(単位：円)

I. 商品供給事業 (組合員との取引価額総額) 注		47,830,201,301
1. 商品供給高		47,427,285,967
2. 商品供給原価		
(1) 期首商品棚卸高	238,950,103	
(2) 仕入高	<u>35,286,689,730</u>	
合計	35,525,639,833	
(3) 期末商品棚卸高	<u>226,343,703</u>	<u>35,299,296,130</u>
商品供給剰余金		12,127,989,837
II. 電力事業 (組合員との取引価額総額) 注		738,183,809
1. 電力供給高		687,300,362
2. 電力供給原価		
(1) 電力仕入高	674,042,431	<u>674,042,431</u>
電力供給剰余金		13,257,931
III. 福祉事業		
1. 福祉事業収入		1,396,799,682
2. 福祉事業費用		<u>1,274,230,534</u>
福祉剰余金		122,569,148
IV. その他事業収入		
1. その他手数料収入		<u>1,465,736,869</u>
事業総剰余金		13,729,553,785
V. 事業経費		
1. 人件費	6,537,951,908	
2. 物件費	<u>6,072,357,228</u>	<u>12,610,309,136</u>
事業剰余金		1,119,244,649
VI. 事業外収益		
1. 受取利息	7,243,882	
2. 受取配当金	15,781,900	
3. 受取賃貸料	158,719,267	
4. 雑収入	<u>286,155,214</u>	467,900,263
VII. 事業外費用		
1. 支払利息	1,168,134	
2. 賃貸資産関連費用	52,565,204	
3. 雑損失	<u>29,871,686</u>	<u>83,605,024</u>
経常剰余金		1,503,539,888
VIII. 特別利益		
1. 福祉サービス利用者からの寄付金	<u>30,000,000</u>	30,000,000
IX. 特別損失		
1. 店舗出店用地契約不成立による損失	15,000,000	
2. 減損損失	<u>72,402,721</u>	<u>87,402,721</u>
税引前当期剰余金		1,446,137,167
法人税等	345,605,233	
法人税等調整額	<u>13,200,946</u>	<u>358,806,179</u>
当期剰余金		1,087,330,988
当期首繰越剰余金		114,242,591
災害支援積立金取崩額		836,245
DX 構築積立金取崩額		3,876,721
税効果調整積立金取崩額		<u>13,200,946</u>
当期末処分剰余金		<u>1,219,487,491</u>

(注) 組合員との取引価額総額は組合員へ提供した商品及びサービスに対する金額の総額です。
組合員との取引価額総額は、消費生活協同組合法施行規則上、損益計算書の記載事項とされて
いませんが、決算関係書類の利用者にとって有用な情報であると考え、自主的に記載しております。

剰余金処分案

(単位：円)

I. 当期末処分剰余金		1,219,487,491
II. 当期処分額		
1. 法定準備金	300,000,000	
2. 福祉事業積立金	23,034,629	
3. 利用分量割戻金 (0.3%)	140,000,000	
4. 出資配当金 (0.1%)	14,000,000	
5. 任意積立金		
経営基盤強化準備金	100,000,000	
災害支援積立金	2,000,000	
店舗開設準備積立金	50,000,000	
DX構築積立金	200,000,000	
資産再評価等積立金	250,000,000	
		<u>1,079,034,629</u>
III. 次期繰越剰余金		140,452,862

剰余金処分案に関する注記

- ①法定準備金は生協法第51条の4第1項に規定する準備金です。
- ②福祉事業積立金は生協法第51条の2第1項に規定する積立金です。当期、福祉事業で生じた剰余金を他の事業と区分して23,034,629円を積立てます。
- ③利用分量割戻金は次の基準に基づいて行います。
 - i)店舗事業、宅配事業について、利用高の0.3%としています。
- ④出資配当金は0.1%(源泉税、復興特別所得税を含む)とします。計算方法は各組合員の年度平均出資を対象としています。
- ⑤任意積立金は、以下の通り積立てます。
 - i)経営基盤強化準備金は、資産(土地)再評価等の対応を考慮し、100,000,000円を積立てます。
 - ii)災害支援積立金は、災害復興支援活動(お好焼き隊など)に備え、2,000,000円を積立てます。
 - iii)店舗開設準備積立金は、店舗リニューアルや新規出店に伴う大型投資に備え、50,000,000円を積立てます。
 - iv)DX構築積立金は、DX推進に伴うシステム構築に備え、200,000,000円を積立てます。
 - v)資産再評価等積立金は、店舗の減損損失に備え、250,000,000円を積立てます。
- ⑥次期繰越剰余金には、生協法第51条の4第4項に規定する教育事業等繰越金として54,450,000円が含まれています。
- ⑦出資配当金、利用分量割戻金を受けられる組合員は2023年3月31日現在の組合員であり、かつ6月13日の総代会当日の在籍組合員とします。また、計算された出資配当金、利用分量割戻金は、各人の出資金に振り替えるものとします。
- ⑧個人別出資残高(出資配当金、利用分量割戻金の振替分を含む)の通知書を6月下旬～7月下旬にお届けします。
- ⑨出資配当金、利用分量割戻金を現金で受取りを希望される方は、7月20日～8月31日の間に受付けますので申請してください。送金方法は、口座振込みで個人宛てへの送金とします。